



5野党党首 国政での選挙協力で合意

日本国憲法に真っ向から背く戦争法の強行成立から5ヶ月となった19日、5党首は国会で会談し、「安保法制（＝戦争法）の廃止」や国政選挙で最大限の協力を行うことなど、下記4項目で合意しました。

党首会談での確認事項（日本共産党、民主党、維新の党、社民党、生活の党）

- ①安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とする。
- ②安倍政権の打倒を目指す。
- ③国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数に追い込む。
- ④国会における対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力を行う。

確信 歓喜 決意 歓迎の声 しんぶん赤旗 2016/02/20(3面) 掲載を以下紹介いたします。

◇まとめてゆこう 作家 澤地久枝さん

まちわびていた野党の合意です。「小異を捨てて大同につく」という格言を思います。参議院で3分の2以上の議席を得て「合法的」に憲法改正を実現しようという野心を宥らせてはなりません。

勝つには野党統一候補を実現しなければなりません。現在の国政選挙は低投票率で、国民の政治離れがすすみ、その中で自公が勝つという結果が続いています。ずるずると「アベ政治」が続き、軍需産業に頼る「経済大国の夢」が公然と語られる日に歯止めをかけたい。

失言続きで、安倍首相の政治力のなさが際立っています。国民の生活と命は脅かされています。安倍首相が憲法をいじることなど、許されません。「アベ政治を許さない」の一点で、まとめてゆきましょう。

◇最悪政権に終止符 ノーベル賞物理学者 京都大学名誉教授 益川敏英さん

安倍晋三首相は、今までで最悪の総理です。自民党はすでに派閥が力をうしなって、そんな安倍首相の暴走を止められる勢力はありません。みんな陣がさ議員になって、首相が右向け右といったらみんな向いてしまう。自民党に300近い議席を与えてしまったのが間違いです。

しかし、現状では野党がそれぞれの立場で主張するだけでは、そんな安倍政権に対抗できません。今回の合意は出発点です。最悪の政権を終わらせるための力となる具体化を進めてほしいです。

◇後押しをし続ける 上智大学教授（立憲デモクラシーの会呼びかけ人） 中野晃一さん

昨年9月19日の安保法制（戦争法）強行直後から、志位委員長をはじめ共産党がイニシアチブをとり、国会前で示された国民の広範な反対の声、立憲主義を守ろうという声に呼応して行動してきました。長い道のりでしたが、ようやく他の野党もそれに呼応し、こういう形で報われる方向になってきました。

志位氏が会談で、1人区で「思い切った対応」をとる考えを示したことは、狭い党利党略を超えて国民と連帯し、安倍政権のもとでの異常な状態にノーを突きつける動きであり、強い誇りを感じます。

各選挙区にはさまざまな事情もあり、地元と相談しながら選挙協力を決めることになるでしょうが、中央のトップが大原則に合意したのだから、つねにその原点に立ち返り、とりわけ1人区で国民＝主権者の声を国会に届けられる統一候補者の擁立のために、努力を重ねていただきたい。 私たちも、野党に期待するだけでなく、ときには尻もたたいて後押しをし続けることが主権者としては重要です。確認事項は政党としてのコミットメント(確約)であり、その実現のために各党は誠実に行動すべきです。

◇市民と連携さらに 同志社大学大学院教授 岡野八代さん

今回の5野党協議に対する党首間合意は、戦争法に他ならない安保法制に反対し、立憲主義と民主主義の回復をめざして街頭などで訴えてきた市民の一人として、まずは歓迎したい。戦争法を違憲状態のまま強行に通り、民意を踏みにじる行為を繰り返しながら、なお、安倍政権への一定の支持率が維持されているのは、野党、とくに民主党への不信感に他なりません。野党協議にここまで時間がかかったことを反省し、「単なる選挙協力」ではなく、野党が一丸となって、個人の尊厳に基礎をおいた立憲主義と、市民の民意をよりよく反映する民主主義という理念の下に結集していることを、しっかりとアピールし、さらなる市民との連携も視野に入れて欲しい。(※裏面に続く)

法人所得増でもほとんど税収は増えず
法人所得金額と法人税収の推移

